

月例経済報告等に関する関係閣僚会議

議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：令和5年10月30日（月）18:01～18:14

2. 場所：官邸4階大会議室

3. 出席者

岸田 文雄	内閣総理大臣
松野 博一	内閣官房長官
新藤 義孝	内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
土屋 品子	復興大臣
植田 和男	日本銀行総裁
村井 英樹	内閣官房副長官（政務・衆）
森屋 宏	内閣官房副長官（政務・参）
矢田 稚子	内閣総理大臣補佐官
井林 辰憲	内閣府副大臣（経済財政政策）
馬場 成志	総務副大臣
岩田 和親	経済産業副大臣
石川 昭政	デジタル田園都市国家構想担当副大臣
堂故 茂	国土交通副大臣
宮崎 政久	厚生労働副大臣
武村 展英	農林水産副大臣
工藤 彰三	内閣府副大臣（消費者及び食品安全）
神田 潤一	内閣府大臣政務官（経済財政政策）
瀬戸 隆一	財務大臣政務官
平沼 正二郎	内閣府大臣政務官（科学技術政策）
高村 正大	外務大臣政務官
古谷 一之	公正取引委員会委員長
世耕 弘成	自由民主党参議院幹事長
藤井 健志	内閣官房副長官補
田和 宏	内閣府事務次官
井上 裕之	内閣府審議官
林 伴子	政策統括官（経済財政分析担当）

(説明資料)

○月例経済報告

○月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

○日本銀行資料

2023-10-30 月例経済報告等に関する関係閣僚会議

○新藤大臣 月例経済報告について御説明する。配付資料1ページ目を御覧いただきたい。今月は「景気は、緩やかに回復している。」と、判断を維持している。

これは、雇用・所得環境が改善する中で、個人消費や設備投資の持ち直しが続いていることなどを受けたものである。

先行きについては、海外のリスク要因に注意が必要である。特に、今月は「中東地域をめぐる情勢」を追記しており、中東情勢がさらに深刻化・長期化した場合、原油価格の更なる上昇につながり、我が国の物価・経済に影響を及ぼし得るため、十分な注意が必要である。

次に、今月のポイントを御紹介する。

3ページ目を御覧いただきたい。企業の業況判断と人手不足感だが、左側の1図で企業の業況判断をみると、売上高の7割を占める非製造業では、コロナ禍から平時へと移行する中で、大企業・中小企業ともに、業況が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を差し引いたD I が、バブル期以降の最高水準となっている。

製造業では、大企業は2期連続で改善しているが、中小企業では、「悪い」と答えた企業が多く、横ばいで推移するなど厳しさが残っている。

右側の2図にあるように、深刻化する人手不足への対応が課題である。企業の人手不足感は、業種や規模にかかわらず強まっており、特に、中小企業の非製造業では、人手不足感が過去最高水準となっている。

4ページを御覧いただきたい。人手不足の現状と課題をより詳細に見たものだが、左上の1図、非製造業の人手不足感を業種別にみると、宿泊・飲食サービス、建設、運輸など、幅広い業種で人手不足感が拡大している。

左下の2図、ハローワークの求人倍率でも、これらの分野では全体平均を大きく上回り、労働需給がひっ迫している。

右上の3図で企業による人手不足への対応の中身をみると、省力化投資等に取り組む企業の割合はわずかである。

右下の4図、中でも、人手不足感が高い業種で、省力化投資の割合が低くなっていること。これは重要なことである。

人手不足の業種においては、人材の獲得も重要だが、省力化・省人化投資により、少ない人手でより大きな価値を生み出せる構造に転換していくことが必要である。

また、こうした構造転換の実現には、投資だけでなく、企業における業務改革と、質の高い人材が鍵であり、まさに、省力化・省人化された職場で能力を発揮できる人材が必要となることから、そのためのリ・スキリングが重要となる。

今回の総合経済対策は、こうした構造転換を後押し・加速するものとしていく必要があり、これを通じて投資の拡大と構造的な賃上げが実現していくことが期待される。

最後に5ページ目である。消費の動向である。左上の1図、外食や宿泊などサービス消費は持ち直しが継続しており、左下の2図、家電販売は、猛暑の影響でエアコンが売れ、また、共働き需要もあって、洗濯と乾燥を一気通貫でできるドラム式洗濯機が増加している。

地域別に見ると、近畿地方が足下で大きく増加している。これは、阪神タイガースのセ・リーグ優勝の効果が表れているということであるので、消費者のマインドが消費行動に与える影響の大きさを示している例といえる。

この点、右上の3図でマクロの消費者マインドをみると、足下では持ち直しに足踏みがみられる。

ところが、右下の4図のように、1980年代初め以来、40年ぶりの物価上昇に直面する中で、消費者が物価の先行きについて警戒感を持つようになっている。このことが背景にあると考えられる。

こうしたデータからは、30年ぶりとなる新たな経済ステージへの移行の好機を逃さぬよう、物価上昇に負けない継続的な賃上げが実現するまでの間、物価高から国民生活を守り、消費者マインドをテコ入れするような対策が、今まさに必要な対応であると考えられる。

そのほか詳細については、林統括官から説明する。

○林統括官 6ページを御覧いただきたい。物価の動向である。

左上1図、原油価格は本年7月頃から再び上昇し、足下では中東情勢の影響もみられ、左下2図、輸入物価が足下で再び上昇傾向に転じていることに注意が必要である。

消費者物価は、現在、前年比3%前後で推移し、品目にも広がりが出てきている。例えば、右上3図、子育て関係の物価をみると、塾・習い事や紙おむつなどの価格が上昇している。

右下4図、食料品の価格上昇が続く中、消費者は、食用油など保存性のある品目は、低価格商品にシフトしている可能性がある。

続けて、7ページを御覧いただきたい。上段1図、長期的にみると、デフレに陥る前の1980年代や90年代前半は、消費者物価上昇率は平均2%程度で、また、幅広い品目で上昇していた。

今回は、当初は緑色の食料品や黄色の光熱費が物価上昇の中心だったが、直近は、これらに限らず広がりが見られ、消費者物価の調査品目のうち、8割超の品目で前年に比べて上昇がみられる。

こうした中で、左下 2 図、企業が先行きの物価についてどう見ているかを示す、企業の物価見通しをみると、これまでは 1 % 前後だったが、現在は 2 % 程度で安定化しつつある。また、右下 3 図、消費者の物価予想は、昨年は 5 % 以上と答える世帯が増加していたが、足下では減少し、より安定的な 2 ~ 5 % と考える世帯の割合が増加している。

今後は、人々や企業の予想物価上昇率が物価安定目標の 2 % 程度に収斂していくことを念頭に置いた政策運営が重要と考えられる。

8 ページ目、賃金の動向である。

上段 1 図、デフレに陥る前の 1980 年代や 90 年代前半までは、名目賃金が物価上昇を上回って伸びていたため、実質賃金の伸びはプラスで推移していた。一方、足下では、左下 2 図にあるように、名目賃金の伸びが物価上昇を下回っており、実質賃金は下落が続いている。デフレ脱却に向けては、物価上昇に負けない名目賃金の継続的な上昇が重要と考えられる。

右下 3 図は、名目賃金上昇率と企業の人手不足感との関係进行分析したものである。宿泊・飲食などの業種では、人手不足感が強まる中で賃金上昇率も高まる傾向がある。

9 ページは、設備投資の動向である。

左上 1 図、今年度の企業の設備投資計画は、前年度比 13 % 増と、投資マインドは堅調ある。ただし、左下 2 図、中小企業の製造業ではやや弱めの伸びである点に留意が必要である。

右上 3 図、非製造業では、人手不足感が高まる中で、設備にも不足感がみられる。

右下 4 図、投資計画を地域別にみると、特に九州では半導体関連の集積が進み、製造業・非製造業ともに伸びが顕著である。

10 ページ、世界経済の動向である。

左上 1 図、アメリカは、個人消費主導で堅調な成長が続き、景気は回復している。

右上 3 図、欧米の物価上昇率はピークを過ぎ、現在は低下傾向にある。左下 2 図、中国は、不動産市場の停滞や輸出の弱含みが続く中で、景気は持ち直しの動きに足踏みがみられる。

右下 5 図、中国の貿易構造をみると、2020 年以降、自動車輸出が大幅に増加しており、特に、「一帯一路」沿線、中央アジアやロシアなどへの輸出が急増し、構造変化の兆しがみられる。以上である。

○松野官房長官 次に、日本銀行総裁から説明をお願いする。

○植田日本銀行総裁 内外の金融市場の動向について、御説明する。

最初に全体感を申し上げる。前回会合以降の金融市場をみると、米国長期金利の大幅上昇や中東情勢を巡る不透明感の高まりを受けて、グローバルに市場センチメントはやや慎重化している。その影響は、我が国の金融市場にも及んでいる。

資料の 1 ページを御覧いただきたい。債券市場である。

上段右、青い線の米国の長期金利は、中東情勢の緊迫化から低下する局面もみられた

が、均してみれば、堅調な経済指標を受けて、金融引き締め長期化が改めて意識されたことなどから、大幅に上昇している。緑の線のドイツの長期金利は、期間を通じても概ね横ばいの動きとなっている。この間、赤い線の我が国の長期金利は、米国の長期金利の大幅上昇を受けて、上昇している。

2 ページは株式市場である。

上段右、青い線の米国と緑の線の欧州は、米国長期金利の大幅上昇や中東情勢の緊迫化などをを受けて、下落している。赤い線の我が国は、高値圏での推移が続いてきたが、前回会合以降は、グローバルに神経質な地合いとなる下で、下落した。

3 ページは為替市場である。

上段右、青い線の円の対ドル相場及び、緑の線の円の対ユーロ相場は、ともに期間を通じてみれば横ばいとなっている。

4 ページは国内金融環境である。我が国の金融環境は、緩和した状態にある。

上段左、企業の資金繰りは、経済活動の回復や価格転嫁の進展を背景に、良好な状態となっている。上段右、企業からみた金融機関の貸出態度も、緩和した状態にある。

下段左、企業の資金調達コストを御覧いただくと、長期の貸出金利は横ばい圏内で推移している。社債金利は、ベースレートとなる長期金利の動きを反映する形で、幾分上昇している。この間、短期の貸出金利やC Pの発行金利は、極めて低い水準で推移している。下段右、赤い線の銀行貸出残高は、既往の原材料コスト高に起因した運転資金需要が高水準で推移する中、経済活動の回復や企業買収の動きなどを背景に3%台前半の伸びとなっている。青い線のC P・社債の発行残高は、調達環境は良好な状態にあるものの、エネルギー関連企業による発行の落ち着きなどから、2%程度の伸びとなっている。

日本銀行は、引き続き、企業等にとって緩和的な金融環境をしっかりと維持してまい

る。

○松野官房長官 以上の説明について、御質問等があれば承りたい。

それでは、時間となったので、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を終了する。